

令和4年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	870人 1,004人 -13.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2				
						令5.1.1 令4.1.1 増減率	782人 797人 -1.9%	781人 796人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4044	北海道 神恵内村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次 第2次 第3次	54 13.9 46 11.8 289 74.3	87 18.4 54 11.4 331 70.1	区分		令和4年度（千円）				令和3年度（千円）		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況				収 入 歳 入 翌年度に繰越すべき財源 実質単積繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	3,666,189 3,303,045 363,144 17,160 345,984 187,739 40,000 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	3,666,189 3,303,045 363,144 17,160 345,984 187,739 40,000 -		3,337,997 3,172,339 165,658 7,413 158,245 -12,501 52,964 -	
地方	地方	83,015	2.3	83,015	8.5	内 訳	普通	83,015	100.0	-	低開発×	-	支 出 歳 入 繰越すべき財源 実質単積繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	3,666,189		3,337,997				
地方	地方	10,255	0.3	10,255	1.0		法定普通税	83,015	100.0	-	低開発×	-		3,303,045		3,172,339				
地方	地方	42	0.0	42	0.0		市町村民税	50,455	60.8	119	山振○	-		363,144		165,658				
配当	配当	311	0.0	311	0.0		個人均等割	1,337	1.6	-	過疎○	-		17,160		7,413				
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	251	0.0	251	0.0		所得割	45,674	55.0	-	首都×	-		345,984		158,245				
分離課税所得割交付金	分離課税所得割交付金	-	-	-	-		法人均等割	3,030	3.6	-	近畿×	-		187,739		-12,501				
地方消費税交付金	地方消費税交付金	23,111	0.6	23,111	2.4		法人税割	414	0.5	119	中部×	-		40,000		52,964				
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		固定資産税	25,866	31.2	-	財政健全化等×	-		-		-				
特別地方消費税交付金	特別地方消費税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	24,588	29.6	-	指数表選定×	-		161,620		80,024				
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	1,850	2.2	-	財源超過×	-		66,119		-39,561				
軽油引取税交付金	軽油引取税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	4,844	5.8	-	-	-		-		-				
自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金	941	0.0	941	0.1		鉱産税	-	-	-	-	-		-		-				
法人事業税交付金等	法人事業税交付金等	1,192	0.0	1,192	0.1		特別土地保有税	-	-	-	-	-		-		-				
地方特例交付金	地方特例交付金	283	0.0	283	0.0		法定外普通税	-	-	-	-	-		-		-				
内個人住民税減収補填特例交付金	内個人住民税減収補填特例交付金	283	0.0	283	0.0		目的税	-	-	-	-	-		-		-				
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-		法定目的税	-	-	-	-	-		-		-				
地方交付税	地方交付税	1,055,708	28.8	857,461	87.5		内入湯税	-	-	-	-	-		-		-				
内普通交付税	内普通交付税	857,461	23.4	857,461	87.5		事業所税	-	-	-	-	-		-		-				
特別交付税	特別交付税	198,247	5.4	-	-		都市計画税	-	-	-	-	-		-		-				
訳震災復興特別交付税	訳震災復興特別交付税	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	-	-	-		-		-				
（二一般財源計）						1,175,109	32.1	976,862	99.7	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-		-						
分担金・負担金	分担金・負担金	10,159	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-		-						
使用料	使用料	46,753	1.3	1,498	0.2	都市計画税	-	-	-	-	-	-		-						
手数料	手数料	3,624	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-		-						
国庫支出金	国庫支出金	1,013,200	27.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-		-						
国有提供交付金	国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による計	83,015	100.0	119	-	-	-		-						
都道府県支出金	都道府県支出金	186,656	5.1	-	-															
財産収入金	財産収入金	9,254	0.3	-	-															
寄附金	寄附金	36,479	1.0	-	-															
繰入金	繰入金	694,032	18.9	-	-															
繰越金	繰越金	57,413	1.6	-	-															
諸収入	諸収入	110,565	3.0	1,620	0.2															
地方債	地方債	322,945	8.8	-	-															
うち減収補填債（特例分）	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債	7,045	0.2	-	-															
歳入合計	歳入合計	3,666,189	100.0	979,980	100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額		90,587		87,878				
人件費	人件費	411,654	12.5	360,833	357,167	36.2	議会費	40,109	1.2	-	40,109	基準財政必要額	949,967		958,659					
うち職員給与	うち職員給与	221,016	6.7	170,195	-	-	総務費	1,572,064	47.6	194,774	450,905	標準税収入額等	113,136		109,393					
扶助費	扶助費	97,106	2.9	31,731	31,731	3.2	民生費	304,878	9.2	-	155,293	標準財政規模	977,642		1,008,258					
公債費	公債費	165,748	5.0	155,197	155,197	15.7	衛生費	247,363	7.5	16,500	130,156	財政力指数	0.10		0.10					
内元利償還金	内元利償還金	160,243	4.9	149,692	149,692	15.2	労働費	51	0.0	-	51	実質収支比率（％）	35.4		15.7					
訳一時借入金	訳一時借入金	5,203	0.2	5,203	5,203	0.5	農林水産業費	253,740	7.7	23,170	64,997	公債費負担比率（％）	9.3		10.8					
（義務的経費計）	（義務的経費計）	674,508	20.4	547,761	544,095	55.1	商工費	153,288	4.6	12,870	42,987	判断実質赤字比率（％）	-		-					
物件費	物件費	602,834	18.3	233,198	108,662	11.0	土木費	337,789	10.2	193,816	130,478	断全連結実質赤字比率（％）	-		-					
維持補修費	維持補修費	114,694	3.5	98,755	7,894	0.8	消防費	78,357	2.4	-	54,178	比全実質公債費比率（％）	6.1		6.6					
補助費等	補助費等	441,058	13.4	231,616	129,753	13.1	教育費	149,658	4.5	57,306	73,706	率化将来負担比率（％）	-		-					
うち一部事務組合負担金	うち一部事務組合負担金	117,808	3.6	93,629	93,629	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	財健全減債率	156,554		169,842					
繰出金	繰出金	79,122	2.4	69,014	69,014	7.0	公債費	165,748	5.0	-	155,197	債現在高	196		196					
積立金	積立金	892,393	27.0	97,998	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,952,406		1,631,776					
投資・出資金・貸付金	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,322,574		3,160,048					
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,303,045	100.0	498,436	1,298,057	債務負担行為額（支出予定額）	-		-					
投資的経費	投資的経費	498,436	15.1	19,715	859,418 千円	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	79,122	国民健康保険料	11,878	11,878	徴収率・計	99.4		96.3					
うち人件費	うち人件費	-	-	-	87.1％（87.7％）	経常収支比率	87.1％（87.7％）	48,793	国民健康保険料	10,032	10,032	率年・計	99.5		99.2					
内普通建設事業費	内普通建設事業費	498,436	15.1	19,715	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	歳入一般財源等	-	国民健康保険料	83	83	（％）	99.0		89.9					
うちうち補助単独費	うちうち補助単独費	120,743	3.7	2,800	1,661,201 千円	出のその他	出のその他	20,779	国民健康保険料	1人当り	1人当り	純固定資産税	99.0		89.1					
うちうち単独費	うちうち単独費	377,693	11.4	16,915				9,550	国民健康保険料	1人当り	1人当り		99.0		89.1					
訳災害復旧事業費	訳災害復旧事業費	-	-	-				20,779	国民健康保険料	1人当り	1人当り		99.0		89.1					
損失対策事業費	損失対策事業費	-	-	-				20,779	国民健康保険料	1人当り	1人当り		99.0		89.1					
歳出合計	歳出合計	3,303,045	100.0	1,298,057				20,779	国民健康保険料	1人当り	1人当り		99.0		89.1					